

京都におけるオーバーツーリズムの現状と緩和策の提案（要旨）

観光産業は、近年急激に成長している産業の1つである。2019年の国際観光到着数は14億6300万人を記録し、世界では1兆4000億米ドルもの観光収入が生じている。また、新型コロナウイルスの流行が落ち着いた現在も同等の旅行者、観光収入が見込まれている。しかし急激な旅行者の増加により、観光地で暮らす人々の生活へ悪影響を及ぼす事態が世界中で問題視されている。この問題は「オーバーツーリズム」と呼ばれ、旅行コストの低下や、ビザ取得条件の緩和、SNSの普及等に伴い引き起こされたとされている。

こうした観光ブームは日本でも起こっており、特に京都における観光客の増加は顕著である。京都市内の観光客数は、2000年に4051万人だったのに対し、2019年には5352万人と20年で約1300万人も増加している。そして急激な観光客の増加は、地域住民の負担を招く事態となっている。代表的な問題としては、民泊等の宿泊施設の増加、それに伴う地価の高騰、公共交通機関の混雑、騒音・食べ歩きなど観光マナーの違反などである。京都市はこのような問題に対し、対策を講じているものの、解決には至っていない。

そこで本論文では、オーバーツーリズムが起こっている代表的な都市であるイタリアのヴェネツィア、スペインのバルセロナにおける対応を参考に、京都でオーバーツーリズムを緩和するためにはどのような策が有効かを検討した。調査をする中で、ヴェネツィア、バルセロナにおけるオーバーツーリズムの対応として、(1)観光客の分散、(2)経済的インセンティブ、(3)総量規制の3つに分類できると考え、京都においてもこの3つを軸においた緩和策を提案した。

観光客の分散に関しては、オフシーズンの修学旅行生の受け入れ、複数回京都へ訪問している観光客へ向けたマイナーな観光スポットを巡るプラン提示、経済的インセンティブに関しては、寺社仏閣の拝観料の値上げ、日本人観光客と訪日観光客での料金の差別化、総量規制に関しては、民泊の新規建設の規制、及び開発状態に応じたゾーン分けを行うことを提案した。

以上のように本論文は、京都におけるオーバーツーリズムの緩和策を提案したものである。新型コロナウイルスの流行が一段落し、さらなるインバウンドが見込まれる中、都市ごと観光客に消費されてしまうのか、それとも新たな施策を打ち出し、観光客を抑制し、観光産業への依存から脱却できるのか、京都は今、岐路に立っている。